

2024年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月20日

上場会社名 株式会社揚工舎 上場取引所 東
コード番号 6576 URL <https://rehabili-youko.com/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 進
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)中山 俊之 (TEL)03(5944)2680
中間発行情報提出予定日 2023年12月28日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期中間期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	1,355	3.9	56	15.3	77	61.1	68	123.9
2023年3月期中間期	1,304	7.7	49	69.3	48	49.7	30	195.3

(注) 中間包括利益 2024年3月期中間期 68百万円(120.3%) 2023年3月期中間期 31百万円(178.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	97.38	—
2023年3月期中間期	43.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	1,879	610	32.4
2023年3月期	1,604	541	33.8

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 610百万円 2023年3月期 541百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	0.00	0.00	0.00
2024年3月期	0.00		
2024年3月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,653	1.8	141	31.5	127	△17.7	112	8.7	161.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	700,000株	2023年3月期	700,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	—株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期累計）	2024年3月期2Q	700,000株	2023年3月期2Q	700,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上での位置付けが5類感染症に引き下げられるなど、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られるものの、ロシア・ウクライナ情勢に起因する原材料・エネルギー価格の高騰、急激な為替相場の変動等もあり景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護サービス業界におきましては、高齢化社会の進展に伴って介護サービスの利用者が増加し、併せて介護給付費も年々増加する傾向にあります。介護サービスの利用が増える一方で、少子化社会の進展により労働者人口は減少し、とりわけ介護サービス従事者は慢性的な人手不足状態にあります。社会保障の財源に限られる中で、政府は財源の調整や介護従事者を確保するための促進事業を行うなど、様々な施策を毎年打ち出しておりますが、介護サービスを提供する事業者としましては、サービスの質を一層向上させるとともにコストを適正に管理する経営努力が求められております。

このような状況の下、当社グループにおきましては2023年5月に住宅型有料老人ホーム、訪問介護事業、デイサービス事業及びサービス付き高齢者向け住宅を営む有限会社トータルケア陽だまりを株式取得にて「株式会社ヨウコーフォレスト相模沼田」として完全子会社化し、施設・事業所の名称を新たに「ヨウコーフォレスト相模沼田WEST」（住宅型有料老人ホーム）、「ヨウコーフォレスト相模沼田WEST訪問介護」（訪問介護事業）、「デイサービスヨウコー相模沼田WEST」（デイサービス事業）、「ヨウコーフォレスト相模沼田EAST」（サービス付き高齢者向け住宅）として運営を開始しました。

さらに、2023年7月には、当社子会社である株式会社ヨウコーフォレスト西台が、東京都北区の株式会社ケアネット・トキからサービス付き高齢者向け住宅及び訪問介護の事業を譲り受け、同施設を「ヨウコーフォレスト北赤羽」（サービス付き高齢者向け住宅）、「ヨウコーフォレスト北赤羽・訪問介護」（訪問介護事業）と名称変更して新たな運営を開始しました。

これにより、当社グループの有料老人ホームは13施設、デイサービスを提供する事業所は12か所となりました。

当中間連結会計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の分類が変わり、感染拡大の種々の規制が徐々に緩和される中、感染対策に依然注意を払いつつも、ご利用者様、ご入居者様の新規獲得に注力することにより業績は回復傾向にありました。また、物価高騰対策に係る政府の助成金収入を営業外収益に計上し経常利益を押し上げました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は1,355,299千円（前年同期比3.9%増）となり、営業利益は56,806千円（同15.3%増）、経常利益は77,345千円（同61.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は68,166千円（同123.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① デイサービス事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の分類が変わり経済活動の制限がほぼ解消され、景気は緩やかに持ち直す中、感染対策に依然注意を払いつつ提供サービスの質の向上ならびにご利用者様の新規獲得に鋭意努め、デイサービス事業の業績は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は299,431千円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は58,732千円（同15.8%増）となりました。

② 有料老人ホーム事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大期には、新規ご入居者様に対する施設内見学などの営業活動に大きな支障をきたしましたが、規制の緩和に伴い、積極的な顧客獲得活動が再開できたことに伴い、業績は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は777,199千円（同4.8%増）、セグメント利益は47,996千円（同4.3%増）となりました。

③ 在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大期には、ご利用者様宅を訪問する本サービスの性質上、感染を懸念してご利用を手控える傾向も窺えましたが、規制の緩和に伴い、利用状況は徐々に回復傾向にあります。

以上の結果、売上高は164,761千円（同11.4%増）、セグメント利益は53,019千円（同28.1%増）となりました。

④ 教育・紹介派遣事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大以降、その影響による失職者が新たな働き口を見つける為に介護分野の資格取得を目指す動きが見られましたが、感染拡大がピークアウトとなり、他業種の雇用も安定を取り戻しつつある中、ヨウコーケアカレッジの受講生減少から教育事業の売上高は低調に推移しました。一方、派遣事業につきましては、一時期、新型コロナウイルスのワクチン接種や感染に係る相談の受付を行う看護師派遣の需要が急激な増加を見せましたが、こちらも感染拡大のピークアウトとともに需要は減少し、業績は低調に推移しました。

以上の結果、売上高（外部顧客への売上高）は113,906千円（同13.3%減）、セグメント利益は7,619千円（同51.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は871,840千円となり、前連結会計年度末と比較して56,884千円の増加となりました。これは主に、売掛金が41,922千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は1,007,811千円となり、前連結会計年度末と比較して218,393千円の増加となりました。これは主に、建物及び構築物が142,766千円、土地が67,453千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は354,767千円となり、前連結会計年度末と比較して7,858千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が14,222千円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が13,476千円、流動負債その他が12,016千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は914,418千円となり、前連結会計年度末と比較して198,815千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が203,741千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は610,466千円となり、前連結会計年度末と比較して68,604千円の増加となりました。これは主に、当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益68,166千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて12,701千円増加し、372,160千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、60,825千円の収入（前年同期は17,182千円の収入）となりました。増加要因の主なものは、税金等調整前中間純利益79,341千円、減価償却費21,119千円、のれん償却額12,819千円などです。減少要因の主なものは、売上債権の増加額27,700千円、法人税等の支払額32,186千円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,169千円の支出（前年同期は19,759千円の支出）となりました。これは主に、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入3,470千円、有形固定資産の取得による支出7,574千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、44,925千円の支出（前年同期は97,302千円の支出）となりました。これは、長期借入金の借入による収入255,593千円、長期借入金の返済による支出297,259千円、リース債務の返済による支出3,258千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月17日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359,429	372,160
売掛金	416,295	458,217
商品	2,946	2,345
その他	36,477	39,248
貸倒引当金	△193	△132
流動資産合計	814,956	871,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	291,736	434,502
土地	133,732	201,186
リース資産(純額)	126,299	121,528
その他(純額)	19,243	25,982
有形固定資産合計	571,011	783,199
無形固定資産		
のれん	102,504	111,038
その他	13,020	12,145
無形固定資産合計	115,524	123,184
投資その他の資産		
繰延税金資産	10,267	10,036
その他	92,615	91,391
投資その他の資産合計	102,882	101,427
固定資産合計	789,418	1,007,811
資産合計	1,604,374	1,879,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,718	28,701
1年内返済予定の長期借入金	66,288	79,764
リース債務	6,659	6,875
未払法人税等	24,332	10,110
契約負債	56,934	54,323
その他	162,976	174,992
流動負債合計	346,909	354,767
固定負債		
長期借入金	386,450	590,191
リース債務	143,773	140,298
資産除去債務	28,011	28,075
長期前受収益	63,869	61,314
その他	93,499	94,538
固定負債合計	715,603	914,418
負債合計	1,062,512	1,269,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,500	42,500
資本準備金	12,500	12,500
利益剰余金	488,732	556,898
株主資本合計	543,732	611,898
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,869	△1,431
その他の包括利益累計額合計	△1,869	△1,431
純資産合計	541,862	610,466
負債純資産合計	1,604,374	1,879,652

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結累計期間

(単位：千円)

	前中間連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,304,564	1,355,299
売上原価	1,112,067	1,136,594
売上総利益	192,497	218,705
販売費及び一般管理費	143,240	161,898
営業利益	49,257	56,806
営業外収益		
受取利息	122	101
受取配当金	—	0
受取賃貸収入	4,505	4,506
助成金収入	5,568	26,490
雑収入	2,125	855
貸倒引当金戻入額	317	193
営業外収益合計	12,640	32,146
営業外費用		
支払利息	9,375	9,930
その他	4,501	1,677
営業外費用合計	13,876	11,607
経常利益	48,021	77,345
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,996
特別利益合計	—	1,996
特別損失		
固定資産除却損	165	—
特別損失合計	165	—
税金等調整前中間純利益	47,855	79,341
法人税等	17,413	11,175
中間純利益	30,441	68,166
親会社株主に帰属する中間純利益	30,441	68,166

中間連結包括利益計算書

中間連結累計期間

(単位：千円)

	前中間連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	30,441	68,166
その他の包括利益		
繰越ヘッジ損益	684	437
その他の包括利益合計	684	437
中間包括利益	31,126	68,604
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	31,126	68,604

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	47,855	79,341
減価償却費	17,668	21,119
のれん償却額	13,588	12,819
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△171	△60
受取利息及び受取配当金	△122	△101
支払利息	9,375	9,930
負ののれん発生益	—	△1,996
助成金収入	△5,568	△26,490
有形固定資産除却損	165	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,163	△27,700
棚卸資産の増減額(△は増加)	406	546
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,902	△1,665
その他	△22,900	10,587
小計	50,299	76,330
利息の受取額	122	101
利息の支払額	△9,320	△9,910
助成金の受取額	5,568	26,490
法人税等の支払額	△29,417	△32,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,182	60,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,088	△7,574
無形固定資産の取得による支出	△13,671	—
敷金保証金の預入による支出	—	2,234
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,470
事業譲受による支出	—	△1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,759	△3,169

(単位:千円)

	前中間連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入による収入	—	255,593
長期借入金の返済による支出	△93,333	△297,259
リース債務の返済による支出	△3,969	△3,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,302	△44,925
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△99,879	12,730
現金及び現金同等物の期首残高	385,390	359,429
現金及び現金同等物の中間期末残高	285,510	372,160

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法の変更)

中間連結会計期間における税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算していましたが、前中間連結会計期間より年度の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。これによる変更の影響は軽微であります。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	計		
売上高							
外部顧客への売上高	283,441	741,751	147,955	131,416	1,304,564	—	1,304,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	44,131	44,131	△44,131	—
合計	283,441	741,751	147,955	175,548	1,348,696	△44,131	1,304,564
セグメント利益	50,703	46,019	41,389	15,813	153,926	△104,669	49,257

(注) 1 セグメント利益の調整額△104,669千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：千円)

	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	合計
前中間期償却額	—	12,089	1,498	—	13,588
前中間期末残高	—	89,073	10,490	—	99,564

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	計		
売上高							
外部顧客への売上高	299,431	777,199	164,761	113,906	1,355,299	—	1,355,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	40,065	40,065	△40,065	—
合計	299,431	777,199	164,761	153,971	1,395,364	△40,065	1,355,299
セグメント利益	58,732	47,996	53,019	7,619	167,368	△110,562	56,806

(注) 1 セグメント利益の調整額△110,562千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：千円)

	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	合計
当中間期償却額	—	9,910	1,498	1,410	12,819
当中間期末残高	—	91,318	7,493	12,226	111,038

(重要な後発事象)

(事業譲受による企業結合)

当社は、令和5年9月14日開催の取締役会において、株式会社揚工舎がヒューマンライフケア株式会社から同社が運営する有料老人ホーム事業及び小規模多機能型居宅介護事業を譲り受ける事業譲渡契約を締結することを決議し、令和5年9月15日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲受の概要

①譲渡企業の名称及びその事業の内容

譲渡企業の名称 : ヒューマンライフケア株式会社

取得した事業の内容 : 有料老人ホーム事業及び小規模多機能型居宅介護事業

②事業譲受を行った主な理由

ヒューマンライフケア株式会社から有料老人ホーム事業及び小規模多機能型居宅介護事業を譲り受けることにより、事業の拡大を図り、当社事業の競争力を高めるためであります。

③事業譲受日

令和5年11月1日

④事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤事業譲受後企業の名称

株式会社揚工舎 (ヨウコーキャッスル鳩ヶ谷及びヨウコーキャッスル鳩ヶ谷ヴィラ)

(2) 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

事業譲受取得価格については、当事者間の契約により非公開としておりますが、専門家のデュー・デリジェンス実施を踏まえ、公正妥当な金額にて取得いたします。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料 : 22,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

内容を精査中のため、未確定であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。